

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社セキュア

【英訳名】 SECURE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 辰成

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル20F

【電話番号】 03-6911-0660

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 佐藤 仁美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル20F

【電話番号】 03-6911-0660

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 佐藤 仁美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第21期 第2四半期 連結累計期間 | 第20期 |
|--|------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,545,864 | 3,378,576 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 36,910 | 148,041 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () | (千円) | 87,507 | 131,476 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 83,022 | 135,424 |
| 純資産額 | (千円) | 987,725 | 983,086 |
| 総資産額 | (千円) | 1,860,329 | 1,981,467 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失() | (円) | 18.71 | 31.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | 30.11 |
| 自己資本比率 | (%) | 53.1 | 49.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 185,016 | 122,231 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 8,492 | 70,779 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 81,747 | 252,140 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 402,320 | 675,933 |

| 回次 | | 第21期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 |
| 1株当たり四半期純損失() | (円) | 23.18 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第20期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第20期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年12月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当該連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの業績に与える影響については慎重に注視して参ります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月に終了し、依然として新型コロナウイルス感染者数が下げ止まらないものの経済活動が着実に戻りつつある一方、新型コロナウイルス感染拡大による中国上海のロックダウンを発端としたサプライチェーンの混乱やウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰及び急激な円安進行等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めて参りました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、主要都市における空室率が上昇する傾向にある厳しい環境下のもとでも、新しいオフィス環境における社員の健康管理等のニーズやオペレーション効率化のニーズを的確にとらえ、オフィスをはじめ、新たな販売領域としてデータセンターやフィットネスジム等にも導入が進み着実に導入企業数を増加させた一方で、一部の案件で納品遅延が発生した結果、前年同期を上回りましたが計画を下回りました。「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、画像解析技術を活用したより高度な運用が可能な点が評価され、物流倉庫やデータセンター、フィットネスジム等新たな販売領域への導入が進み、着実に導入企業数を増加させましたが、大口顧客において、資材価格高騰や急激な円安進行等の影響により一時的な需要調整が発生したこと、及び半導体不足による部材仕入れの遅延により納品スケジュールが遅延することとなり、前年同期・計画共に下回りました。

一方、営業体制強化や生産性向上のために取り組んでいるセールス・マーケティング部門の大幅な強化のための人材採用費や教育関連費などの先行投資については積極的に投資して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は1,545,864千円、営業損失は34,980千円、経常損失は36,910千円となりました。また税効果会計における繰延税金資産の取崩しによる法人税、住民税及び事業税を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は87,507千円となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

なお、当社グループは、最近の業績動向や半導体不足による様々な製品の不足や長納期化傾向であることの先行きが引き続き不透明であること等を踏まえ、2022年2月10日の決算短信で公表いたしました2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の通期の業績予想を修正しております。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,860,329千円となり、前連結会計年度末に比べ121,137千円減少しました。これは主に、商品の増加311,948千円があったものの、現金及び預金の減少273,613千円及び受取手形及び売掛金の減少155,088千円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は872,603千円となり、前連結会計年度末に比べ125,777千円減少しました。これは主に、買掛金の増加63,048千円があったものの、短期借入金の減少100,000千円及び長期借入金の減少54,449千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は987,725千円となり、前連結会計年度末に比べ4,639千円増加しました。これは主に、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)に伴う資本金及び資本剰余金の増加87,662千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少87,507千円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、402,320千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は185,016千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上36,910千円、売上債権の減少155,088千円及び棚卸資産の増加346,671千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8,492千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,127千円、無形固定資産の取得による支出5,863千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は81,747千円となりました。これは主に、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)に伴う資本金及び資本剰余金の増加87,662千円があったものの、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出64,805千円及びリース債務の返済による支出4,604千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

なお、当社グループは2022年3月29日開催の取締役会において、業務執行責任の強化、明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

今後とも、より一層のコーポレートガバナンスの強化・充実に取り組んで参ります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29,172千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,500,000 |
| 計 | 16,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 4,690,920 | 4,690,920 | 東京証券取引所 グロース市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,690,920 | 4,690,920 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年6月30日 | | 4,690,920 | | 534,044 | | 415,044 |

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|-------------------|--------------|---|
| 合同会社LYON | 福島県郡山市並木5丁目1-11 | 1,319,500 | 28.13 |
| 谷口 辰成 | 東京都新宿区 | 465,000 | 9.91 |
| 谷口 結成 | 東京都世田谷区 | 421,500 | 8.99 |
| 谷口 才成 | 東京都新宿区 | 420,000 | 8.95 |
| CBC株式会社 | 東京都中央区月島2丁目15番13号 | 228,000 | 4.86 |
| 株式会社ブロードバンドタワー | 東京都千代田区内幸町2丁目1-6 | 150,000 | 3.20 |
| 株式会社KAWASHIMA | 福島県郡山市方八町1丁目1-39 | 120,000 | 2.56 |
| 株式会社東邦銀行 | 福島県福島市大町3番25号 | 120,000 | 2.56 |
| 野村証券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目13番1号 | 110,000 | 2.34 |
| グローバル・タイガー・ファンド 3号投資事業有限責任組合 | 東京都渋谷区西原2丁目26-3 | 107,620 | 2.29 |
| 計 | - | 3,461,620 | 73.79 |

(注) 1. 持ち株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,689,500 | 46,895 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,420 | | |
| 発行済株式総数 | 4,690,920 | | |
| 総株主の議決権 | | 46,895 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役および監査役の状況

役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------|------------|-------|-----------|
| 代表取締役社長 代表執行役員CEO | 代表取締役社長 | 谷口 辰成 | 2022年4月1日 |
| 取締役 執行役員CBDO | 取締役事業開発本部長 | 平本 洋輔 | 2022年4月1日 |
| 取締役 執行役員経理財務部長 | 取締役経理財務部長 | 佐藤 仁美 | 2022年4月1日 |

(2) 執行役員の状況

当社では、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、効率的かつ戦略的な業務執行体制を構築する観点から、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、取締役を兼務しない執行役員の異動は、次のとおりであります。

| 役職および業務分担 | 氏名 | 就任年月日 |
|-----------------------|-------|-----------|
| 専務執行役員 | 横井 文昭 | 2022年4月1日 |
| 執行役員 第1ソリューション事業部長 | 谷口 喆成 | |
| 執行役員 第2ソリューション事業部長 | 安田 創一 | |
| 執行役員 経営企画部長 | 谷口 才成 | |
| 執行役員CHRO 人事総務部長 | 關 裕 | |

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

| 役職及び業務分担 | 氏名 | 就任年月日 |
|------------------------|------|-----------|
| 執行役員CMO マーケティング統括部長 | 窪田 靖 | 2022年7月1日 |

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 675,933 | 402,320 |
| 受取手形及び売掛金 | 497,875 | 342,787 |
| 商品 | 455,090 | 767,039 |
| 仕掛品 | 4,686 | 38,866 |
| 貯蔵品 | | 543 |
| 前払費用 | 31,075 | 27,880 |
| 未収消費税等 | | 21,812 |
| その他 | 19,334 | 25,905 |
| 貸倒引当金 | 32 | 21 |
| 流動資産合計 | 1,683,964 | 1,627,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 38,285 | 38,285 |
| 工具、器具及び備品 | 61,042 | 64,107 |
| リース資産 | 4,237 | 4,237 |
| 減価償却累計額 | 60,351 | 69,468 |
| 有形固定資産合計 | 43,213 | 37,161 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 88,126 | 82,775 |
| リース資産 | 20,775 | 16,620 |
| 無形固定資産合計 | 108,901 | 99,395 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,300 | 22,300 |
| 敷金 | 74,925 | 74,329 |
| 繰延税金資産 | 47,726 | |
| その他 | 435 | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 145,386 | 96,636 |
| 固定資産合計 | 297,502 | 233,193 |
| 資産合計 | 1,981,467 | 1,860,329 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 237,586 | 300,634 |
| 短期借入金 | 200,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 110,960 | 100,604 |
| 未払費用 | 105,655 | 107,871 |
| リース債務 | 9,191 | 9,154 |
| 未払法人税等 | 26,271 | 9,201 |
| 未払消費税等 | 44,076 | |
| 前受金 | 24,652 | 60,683 |
| 賞与引当金 | 30,623 | 26,956 |
| 資産除去債務 | 5,170 | |
| その他 | 1,513 | 5,414 |
| 流動負債合計 | 795,701 | 720,519 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 165,930 | 111,481 |
| リース債務 | 14,609 | 10,040 |
| 商品保証引当金 | 14,297 | 12,672 |
| 資産除去債務 | | 5,170 |
| 繰延税金負債 | | 3,054 |
| その他 | 7,842 | 9,665 |
| 固定負債合計 | 202,679 | 152,084 |
| 負債合計 | 998,380 | 872,603 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 490,213 | 534,044 |
| 資本剰余金 | 371,227 | 415,059 |
| 利益剰余金 | 117,318 | 29,810 |
| 株主資本合計 | 978,758 | 978,913 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,435 | 6,920 |
| 為替換算調整勘定 | 891 | 1,891 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,327 | 8,812 |
| 純資産合計 | 983,086 | 987,725 |
| 負債純資産合計 | 1,981,467 | 1,860,329 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

| | |
|---------------------|-----------|
| 売上高 | 1,545,864 |
| 売上原価 | 902,910 |
| 売上総利益 | 642,953 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,267,933 |
| 営業損失() | 34,980 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5 |
| 為替差益 | 385 |
| 雑収入 | 118 |
| 営業外収益合計 | 510 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,338 |
| その他 | 101 |
| 営業外費用合計 | 2,439 |
| 経常損失() | 36,910 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 36,910 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,597 |
| 四半期純損失() | 87,507 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 87,507 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

| | |
|-----------------|--------|
| 四半期純損失() | 87,507 |
| その他の包括利益 | |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,484 |
| 為替換算調整勘定 | 1,000 |
| その他の包括利益合計 | 4,484 |
| 四半期包括利益 | 83,022 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 83,022 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

| | |
|---------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 36,910 |
| 減価償却費 | 25,718 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 11 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,666 |
| 商品保証引当金の増減額(は減少) | 1,625 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5 |
| 支払利息 | 2,338 |
| 為替差損益(は益) | 643 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 155,088 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 346,671 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 21,812 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 63,048 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 1,260 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 44,076 |
| 前受金の増減額(は減少) | 37,853 |
| その他 | 13,793 |
| 小計 | 156,323 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 |
| 利息の支払額 | 2,426 |
| 法人税等の支払額 | 26,271 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 185,016 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,127 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,863 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 501 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,492 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 64,805 |
| 株式の発行による収入 | 87,662 |
| リース債務の返済による支出 | 4,604 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 81,747 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,643 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 273,613 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 675,933 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 402,320 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を作成していないため、当該期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 800,000千円 | 1,050,000千円 |
| 借入実行残高 | 200,000 " | 100,000 " |
| 差引額 | 600,000千円 | 950,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|----------|---|
| 給料手当 | 278,922千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 23,465千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11千円 |

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|-------|---|
| 研究開発費 | 29,172千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|
| 現金及び預金 | 402,320千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | " |
| 現金及び現金同等物 | 402,320 " |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行100,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,831千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が534,044千円、資本剰余金が415,059千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

| サービス区分 | 報告セグメント |
|----------------------------------|-----------------|
| | セキュリティソリューション事業 |
| SECURE AC 入退室管理システム | 497,136 |
| SECURE VS 監視カメラシステム | 982,160 |
| SECURE Analytics 画像解析サービス/その他 | 66,567 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,545,864 |
| その他の収益 | |
| 外部顧客への売上高 | 1,545,864 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失() | 18円71銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 87,507 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円) | 87,507 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,677,066 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社セキュア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河島啓太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュア及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。